

地球の話をしよう

第66期 報告書

2022年1月1日 >>> 2022年12月31日

アンケートに
ご協力ください

抽選でQUOカードPay
500円分をプレゼント

※詳しくは裏表紙をご覧ください。

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



中期経営計画「OYO Advance 2023」で掲げた 施策に着実に取り組み、 サステナブル経営と3つの価値の最大化を目指す。

企業理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

地球にかかわる総合コンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により
新しい市場を自ら創造できる企業

OYOグループビジョン

地球科学に関わる
グローバルな総合専門企業グループ

当期の事業概況と業績

受注高、売上高は増加したものの 部材不足や原価高騰等により営業利益は減少。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。新社長に就任した天野でございます。前社長の取り組みをしっかりと継承し、中期経営計画の施策を推進することで企業価値の向上を図ってまいりますので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

当期(2022年12月期)の当社グループの業績は、追い風と逆風の両方の影響を大きく受けたものとなりました。追い風としては、気候変動に対する関心が世界的に高まる中、カーボン・ニュートラルに向けた再生可能エネルギー市場の拡大がありました。また、国

内公共分野を中心に、防災・減災やインフラ・メンテナンスなどの事業において国土強靱化関連の底堅い需要もありました。一方、逆風としては、半導体を中心としたサプライチェーン混乱による部材不足と価格の高騰、代替部材使用のための設計変更費用の発生、ウクライナ情勢などによるエネルギー価格の上昇などがありました。

このような状況の中、当期の業績は、洋上風力発電関連業務が順調に伸びたことや、下期には部材不足が回復の兆しを見せてきたこともあり、受注高、売上高ともに前期を上回る実績となりました。

しかしながら、上述のような部材価格の高騰や設計変更費用の発生に加え、人件費等の販管費の増加もあり、利益面では前期を下回る結果となりました。

事業別の業績では、インフラ・メンテナンス事業は、買収した海外子会社の連結効果や一部海外子会社の売上増などにより前期比増収となったものの、部材価

格の高騰や代替部材使用のための設計変更費用発生などの影響により、減益となりました。

防災・減災事業は、海外子会社の部材調達の一部進んだこともあり増収となりましたが、大口案件の利益率が低かったことや部材価格の高騰、販管費上昇などが利益を押し下げました。

環境事業は、環境再生支援事業や環境アセスメント関連業務が底堅く推移したほか、地方自治体の資源循環型社会の形成支援など脱炭素社会に向けた新たな事業への着手により、売上高は前期比並みを確保するとともに、原価率改善に努めることで増益となりました。

資源・エネルギー事業は、前期受注済み案件を含む複数の洋上風力関連大型案件の業務進捗により、売上高は前期比で大きく増加しました。一方で、洋上風力の大型案件を中心に原価率が高かったことや売却した海外子会社の売却時までの営業赤字の影響などにより、営業利益は前期比で半減する結果となりました。



中計経営計画の進捗と今後の取り組み

4つのサービスとDX推進で新しい企業価値を創出。

当期で中期経営計画「OYO Advance 2023」の2年目が終了しました。これまでの中期経営計画の取り組み状況を概括すると次のとおりです。まず、前中期経営計画で創出・拡大させてきた4つのサービスの売上状況ですが、地中可視化サービスは、国・自治体への売上は進んだものの、期待していた民間企業向け売上が伸び悩む状況となりました。今後、より民間企業のニーズに合ったサービスに改良しながら売上増を目指します。ハザードマッピングセンサソリューションや災害廃棄物処理計画関連サービスについては、順調に売上が伸長しており、2023年は中期経営計画目標

の達成を想定しています。洋上風力発電支援サービスは、市場全体が大きく成長していることに加え、複数の大型案件の獲得や海外子会社での関連業務も順調に成長するなど、中期経営計画目標を大きく上回る成長を遂げています。

次にDX戦略では、「新事業サービスの創出」、「既存ビジネスモデルの深化」、「働き方改革と社内生産性の向上」の3つの施策ごとに取り組みを進めてきました。中期経営計画で設定したDX戦略投資額10億円に対し、昨年までで既に合計7.7億円を投資しています。こうした取り組みに対しては「DX銘柄2022」に選定されるなど社外からも高い評価をいただいています。最終年度の今年は4.6億円の投資を計画しており、最終的には合計12億円の投資を行い、DX戦略を一層推進する予定です。

研究開発戦略では、地盤3次元化技術の開発・高度

化や多様な計測機器の研究開発への投資を継続し、中計経営計画で設定した45億円の投資額を上回る投資を予定しています。こうした取り組みにより、今年度から開始される国土交通省の公共工事におけるBIM/CIM原則適用などで具体的な成果が出てくることを期待しています。

構造改革の推進では、再生可能エネルギー関連事業の拡充と化石燃料関連業務からの撤退、グループ会社の統廃合などの「事業ポートフォリオ改革」を推進するとともに、グループ会社との技術融合や他社との協創による改革などの「事業サービス改革」を進めてきました。さらに、「働き方・ガバナンス改革」では、リモートワークの推進などの勤務環境の向上やサステナブル経営に向けた体制・方針の策定、取締役会のガバナンス体制強化などにも取り組んできました。

当社は展開する事業そのものがサステナビリティ

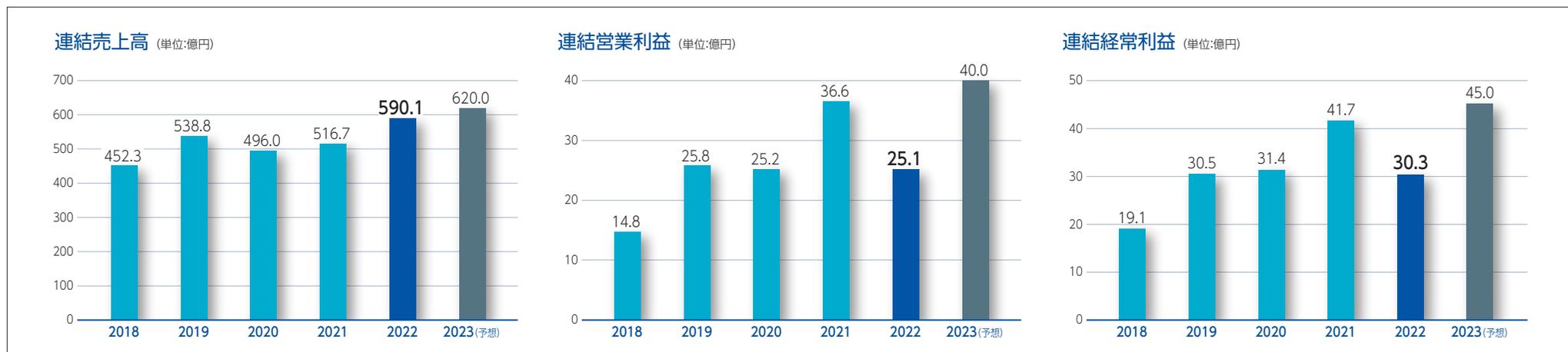
に深く関わっており、事業活動の推進が持続可能な社会の実現に貢献につながっていくと考えています。また、経営基盤となる組織活動においても持続可能な社会実現に向けた取り組みを行っており、例えば、カーボン・ニュートラル宣言やGHG(温室効果ガス)排出量の削減、多様な人材の受け入れ・育成や健康経営®への取り組みなども実施しています。新しい経営体制のもとでも、本業(4つの事業)を通じ、「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の3つの価値の最大化を引き続き目指してまいります。

株主の皆様におかれましては引き続き、当社事業へのより一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2023年3月

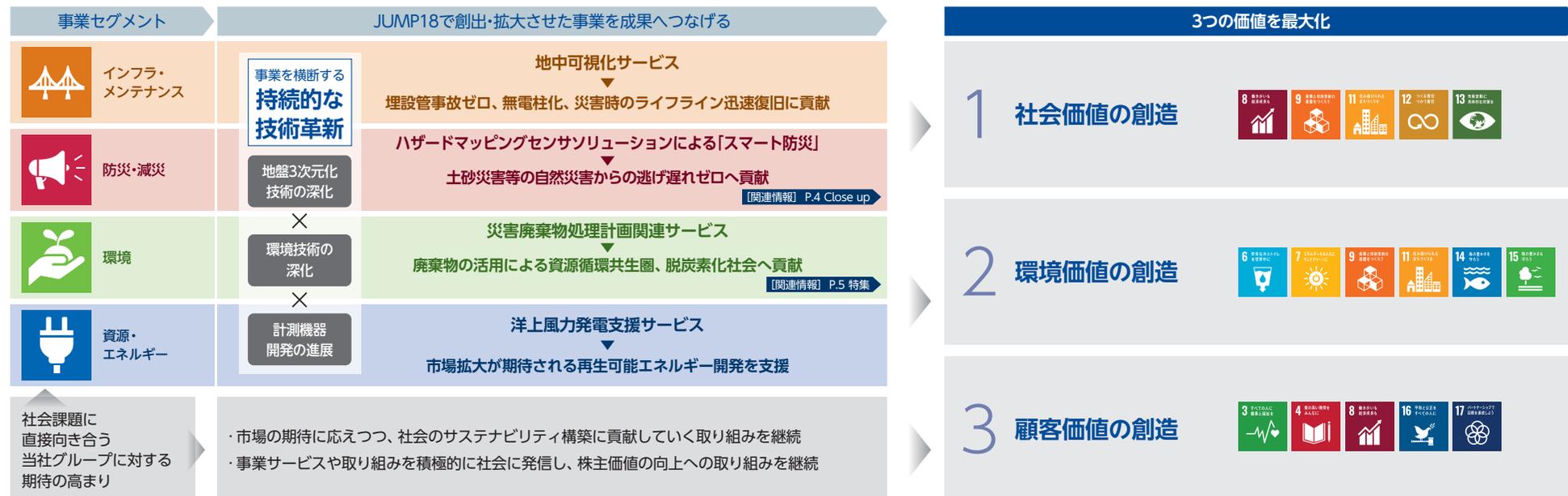
代表取締役社長 天野洋文

■ 連結業績の推移



基本方針

サステナブル経営 (ESG経営とSDGsの目標達成) を基本方針に、本業 (4つの事業) を通じ、**3つの価値の最大化**を目指します。



成長ドライバー

DXを核としたイノベーション戦略

[イノベーション投資]

計 **55** 億円

	計画値	2022年までの累計実績
DX投資	10億円	7.7億円
研究開発投資	45億円	35.8億円

経営基盤

構造改革の推進

- ・脱炭素化の加速に向け、DXを主軸とするイノベーションを推進
- ・3つの構造改革を推進することで、次の成長基盤を構築

事業ポートフォリオ改革	・4事業セグメントの改革 ・国内外グループ会社の改革 <small>【関連情報】 P.4 Close up</small>
事業サービス改革	・技術融合による改革 ・協創による改革 <small>【関連情報】 P.4 Close up</small>
働き方・ガバナンス改革	・DX推進による多様な働き方の実現 ・中長期的な企業価値向上のためのコーポレートガバナンス改革の推進

業績目標

	2022年実績	2023年予想	2023年目標
売上高	590億円	620億円	620億円
営業利益率	4.3%	6.5%	8.0%
ROE	2.7%	4.3%程度	5.0%

配当方針

連結配当性向40～60%を目処とした安定的配当



Close up

▶ スマート防災

防犯カメラ等の映像から浸水状況を即時把握するAI解析モデルを開発

防災コンソーシアム(CORE)で当社が代表企業を務めるリアルタイムハザードマップ分科会では、防犯カメラ等の映像から浸水状況を即時把握するAI解析モデルを開発しました。

今回開発したAI解析モデルは、深層学習手法の一つである畳み込みニューラルネットワーク(CNN)*を利用した画像解析技術を使用したもので、防犯カメラがとらえた対象物を映像から判断し、水面の位置を把握することで浸水深を解析するものです。

今後は、実際の現場でさらなる実証実験を行い、2023年度中の社会実装を目指します。



国立研究開発法人防災科学技術研究所・大型降雨実験施設での実証試験の様子

*脳の視覚野の構造における知見を基に設計されている手法

子供たちの通学の安全を守る「通学路冠水監視システム」

当社と愛媛大学が共同開発した、冠水センサと監視カメラを組み合わせた「通学路冠水監視システム」が愛媛県松山市で試験運用されています。

市内の小学校の通学路付近の河川に設置された当社製品の冠水センサ「冠すいっち」が水を検知すると、ただちに教職員のスマートフォンに危険情報を通知し、同時に監視カメラで現場の様子を把握できるシステムとなっています。

全国的に豪雨災害が増加する中、当社は河川氾濫の危険から登下校中の子供たちの安全を守る取り組みを進め、地域の防災に貢献してまいります。



通学路冠水監視システム

▶ 事業ポートフォリオ改革

Geosmart社ならびにOX社の子会社化

シンガポールのGeosmart International Pte. Ltd.ならびに株式会社OXの株式を取得・子会社化し、2社を当社グループに迎えました(OX社の子会社化は2023年1月)。

Geosmart社はシンガポールの公共事業を中心に建設工事・構造物に関わるモニタリング、地盤調査、地盤改良等のサービスを提供しており、当社の現地既存子会社との協働によるワンストップサービスの提供を目指します。

また、OX社は画像認識AI事業を中心にサービスを展開しており、同社の子会社化を通してDXを核としたイノベーション戦略を更に推進し、当社グループの競争優位性強化と新たな価値創造による企業価値の向上を図ってまいります。



Geosmart社クマール社長と成田前社長(現会長)



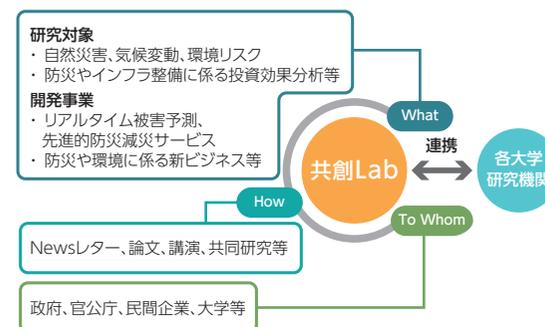
OX社の経営陣

▶ 事業サービス改革

産学連携研究機関「共創Lab」の発足

当社は、気候変動や自然災害の頻発化、デジタル技術による経済・産業構造の変革等の急激な社会変革の時代に適応した持続可能な地域・社会の形成を目的とした、産学連携での研究所「共創Lab」を設立しました。大学等の研究機関と連携し、オープンイノベーションを軸とした研究体制で活動します。

共創Labの研究成果は、学会等での論文発表やメディアを通じた公表などにより社会に広く発信・提言します。また当社グループは、研究成果をサービス・ソリューションに昇華させ、社会実装を目指します。



環境セグメント、他

持続可能な社会づくりに貢献

「脱炭素社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組み

社会全体での脱炭素・循環型社会に向けた動きが本格化しています。また、昨年の生物多様性国連会議（COP15）や、国際的イニシアティブTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）など、生物多様性保護の動きも世界的に加速しています。

脱炭素・循環型社会、生物多様性といった問題は、『脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成』『豊かな自然共生社会の実現』をマテリアリティに掲げる当社にとっても重要な経営テーマであり、今後の大きな市場機会でもあります。

そこで今回は、脱炭素・循環型社会及び生物多様性社会の実現を目指す当社サービスの一部を紹介します。

環境セグメントで貢献するSDGs目標



脱炭素を巡る世界の動向

生物多様性国連会議（COP15）での「昆明モントリオール目標」の採択

カナダのモントリオールで開催された生物多様性国連会議（COP15）は、生物多様性の新しい世界的な枠組み「昆明・モントリオール生物多様性枠組」と、2030年までの行動目標「昆明・モントリオール2030年目標」を採択しました。2030年までに自然の損失を止めてプラスに転じる「ネイチャーポジティブ」の達成を目指し、23の目標が策定されました。

（主な目標）

- ▶ 世界全体で陸地と海の30%以上を保全地域にする「30by30」（目標3）
- ▶ 外来種の侵入や定着率を50%減少（目標6）
- ▶ ビジネスにおける生物多様性への影響評価・情報公開の促進（目標15）

日本政府がGX（グリーン・トランスフォーメーション）基本方針を策定

脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長などの実現に向け、政府は再生可能エネルギーの拡大促進や地域の脱炭素化の実現などを含む「GX実現に向けた基本方針（～今後10年を見据えたロードマップ～）」を策定しました。

（基本方針に含まれる主な関連事項）

- ▶ 再生可能エネルギーの主電源化、洋上風力発電導入の拡大
 - ― 地熱・バイオマスの利用
- ▶ 地域・くらしの脱炭素化
 - ― 脱炭素先行地域の選定
（地域脱炭素の基盤となる地域共生再生可能エネルギー導入等）

関連する当社グループのサービス



生物多様性調査～OECM登録支援サービス

企業の生物多様性への活動を、経験豊かな現地調査による把握から、OECMへの登録支援までサポート



外来魚の適正管理システム

ダム・ため池等における外来魚の生息実態を効率的に把握し、個体数低減や根絶に向けて生息数を適正に管理



企業の緑化管理・森林づくりサポート

緑化管理、森林づくりのコンサルティングを通じ、企業の脱炭素経営をサポート



洋上風力発電支援サービス

効率的な海底地盤調査のための独自技術の開発や、海底3次元地盤モデルを提供



再生可能エネルギー熱利用支援サービス

再生可能エネルギー熱（再エネ熱）の導入拡大による企業の脱炭素化への取り組みを支援



脱炭素地域戦略策定支援サービス

自治体向けに再エネ導入支援をはじめ、地域の特性やニーズにマッチした戦略策定をサポート



脱炭素まちづくり支援サービス

北海道三笠市「未利用エネルギー活用によるCO₂フリー水素サプライチェーンの構築」へ参画

生物多様性調査～OECM登録支援サービス

詳細はこちらをご覧ください



資源の調達や運搬、土地の利用など、企業活動は自然環境の様々な恩恵を受けて成り立っており、生物多様性を守ることは企業価値の持続的な向上にもつながります。当社は、環境経営に積極的に取り組む企業に向けて、サプライチェーンにおける生物多様性調査やOECM[※]登録支援サービスを提供しています。

※既存の保護区域以外で生物多様性保全に資する地域

生物多様性調査



OECM登録支援サービス

2023年までに100地域の先行認定を目標としてスタート



再生可能エネルギー熱利用支援サービス

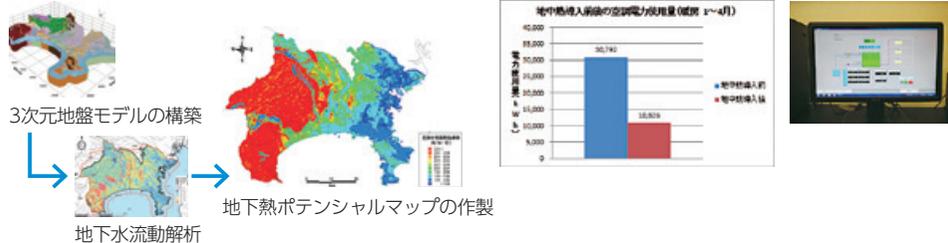
詳細はこちらをご覧ください



気候変動への取り組みを積極的に推進している企業に向け、再生可能エネルギー熱(地中熱・地下水熱)の利用に向けた各種導入支援サービスを提供しています。地中熱等は、地質や地下水の状況によって導入コスト等が大きく変わるため、地質のエキスパートとしての当社の技術が費用最適化や効率的運用に大きな役割を果たしています。

地盤状況に基づく地中熱利用システムの設計・提案

維持管理モニタリング、省エネ効果の見える化



皆様からの意見を募集!

報告書で取り上げてほしいテーマがございましたら、裏表紙でご案内しておりますアンケートにて、ご要望をお聞かせください。

※「問15 その他当社に対するご意見をお聞かせください。」の欄にご記入いただけますと幸いです。

外来魚の適正管理システム

詳細はこちらをご覧ください



本来の生態系を破壊し、水産資源にも影響を与える外来魚の増加が問題となっています。当社は、生息実態調査から適正管理のための効果的な対策方法の提案、駆除効果シミュレーションまでワンストップでサービスを提供しています。



電気ショッカーボート

分割式のボートに搭載した電気ショッカーで外来魚のみを効率的に捕獲し、外来魚の生息実態把握や駆除を行います。

環境DNAの分析

生息する生物の種類、個体数を簡便に把握するため、水中に存在する粘液や糞等のDNAの断片を抽出し、専用の機器を用いて分析します。

脱炭素まちづくり支援サービス

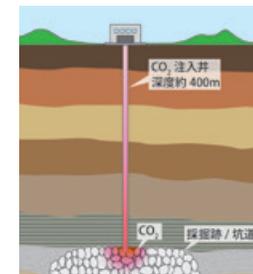
詳細はこちらをご覧ください



もともと炭鉱町として栄え、今なお未利用の石炭が賦存している北海道三笠市。当社は、三笠市の地域資源である木質バイオマスと石炭によるCO₂フリー水素を活用した、脱炭素まちづくりのプロジェクトに参画しています。石炭を地下の炭層内でガス化し、発生した水素とガスを地域の産業等で活用する一方、同時に発生するCO₂を閉山炭鉱の採掘跡を活用し地下に貯留します。

当社は、これまで培ってきたCO₂の地下貯留(CCS)の技術とノウハウを活かし、CO₂を安全に地下に貯留可能な地盤であるかの評価に加え、地盤情報の整理や適地選定、3次元地盤モデルの作成等を行っています。

CO₂気体の圧入による埋め戻し(CCS)



(三笠市資料を元に当社作成)

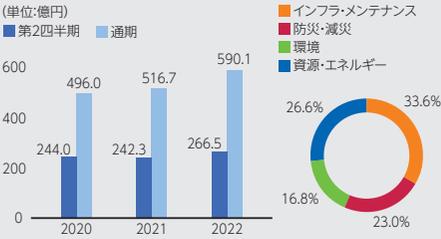
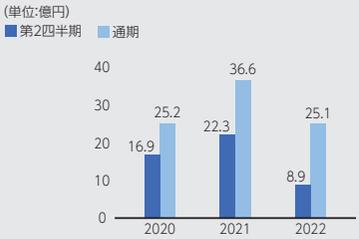
価値創造の現場から

本プロジェクトでは、地盤の専門家としての当社には、CO₂貯留層の評価と、将来的な全体事業計画の基礎資料となる3次元地盤モデルの構築に期待が寄せられています。石炭採掘跡へのCO₂固定は国内では初めての取り組みですが、先般行われた実証実験では良好な結果を得ることができています。今後はさらに、市内全域の地下へのCO₂固定計画(注入方法や配置など)を支援するとともに、石炭地下ガス化、水素利用事業による街づくりにも参画していきたいと思えます。



社会インフラ事業部
遠藤 司

セグメント別業績の概況

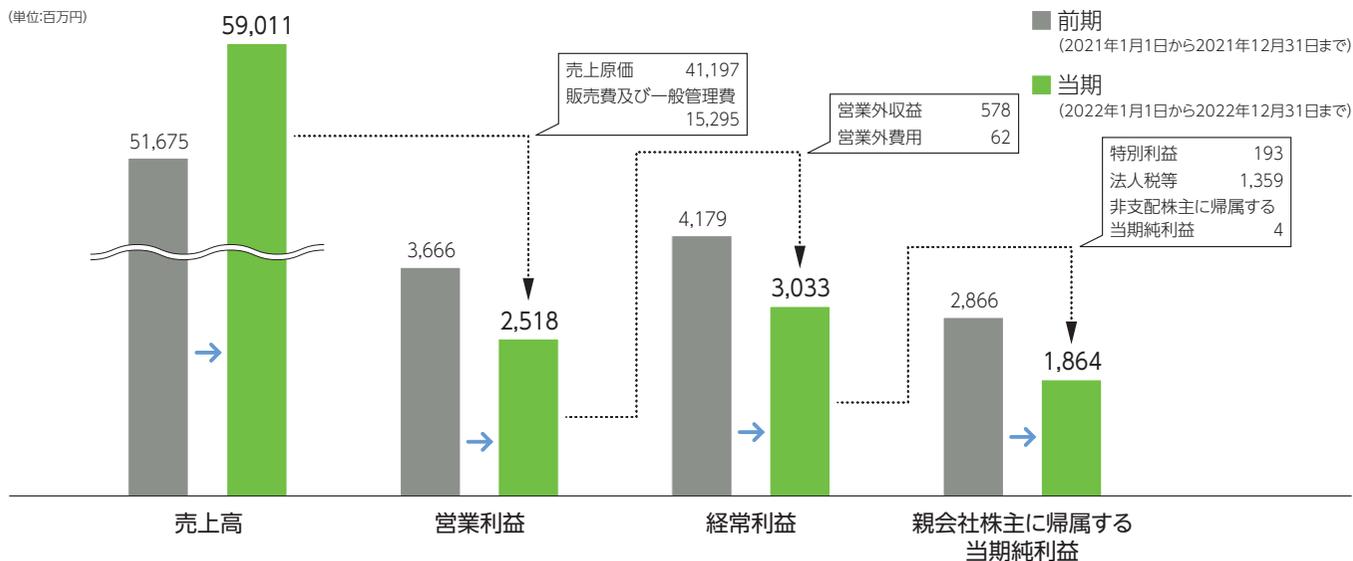
	売上高	営業利益	受注高
 <p>インフラ・メンテナンス</p> <p>シンガポール子会社の受注残高が加算されたこともあり受注高は大幅に増加。売上高も増加したものの、部材価格の高騰や部材不足に伴う設計変更費用、販管費増により減益。</p>	<p>(単位:億円)</p> <p>■ 第2四半期 ■ 通期</p>  <p>前期 183.5億円</p> <p>当期 198.4億円</p>	<p>(単位:億円)</p> <p>■ 第2四半期 ■ 通期</p>  <p>前期 10.2億円</p> <p>当期 4.0億円</p>	<p>(単位:億円)</p> <p>■ 第2四半期 ■ 通期</p>  <p>前期 187.6億円</p> <p>当期 237.4億円</p>
 <p>防災・減災</p> <p>防災関連機器の大口案件等の成約により受注高・売上高が順調に増加した一方、大口案件の採算性が低かったことや部材価格の高騰、人件費等の販管費増により減益。</p>	<p>前期 123.6億円</p> <p>当期 135.4億円</p>	<p>前期 5.4億円</p> <p>当期 4.7億円</p>	<p>前期 122.2億円</p> <p>当期 141.5億円</p>
 <p>環境</p> <p>環境再生支援事業や環境アセスメント関連業務が堅調に推移した結果、売上高は前期並みの水準。営業利益は原価率の改善等に努めたことにより増益。</p>	<p>前期 99.3億円</p> <p>当期 99.2億円</p>	<p>前期 9.8億円</p> <p>当期 10.6億円</p>	<p>前期 98.7億円</p> <p>当期 102.4億円</p>
 <p>資源・エネルギー</p> <p>洋上風力発電関連業務が引き続き拡大したものの、大型案件の原価率が高くなったこと、売却した海外グループ会社の売却時までの営業損失の影響により、増収減益。</p>	<p>前期 110.1億円</p> <p>当期 156.9億円</p>	<p>前期 11.1億円</p> <p>当期 5.6億円</p>	<p>前期 138.8億円</p> <p>当期 137.9億円</p>



財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)

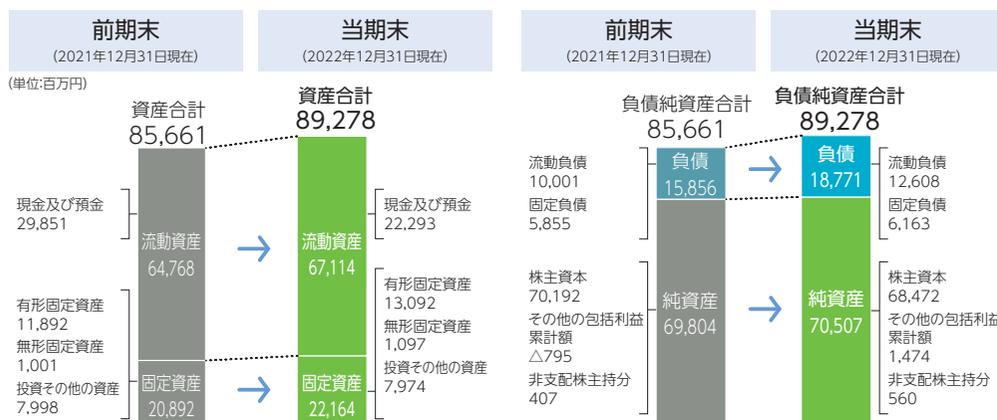


2023年12月期連結業績予想

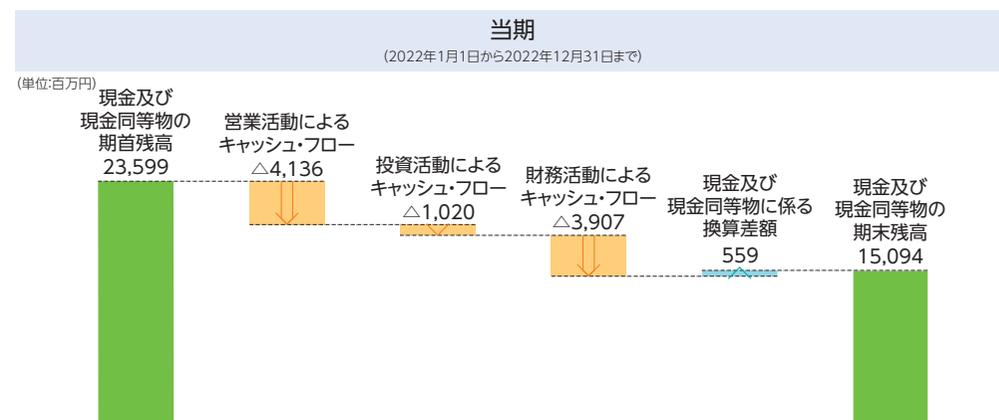
(単位:百万円)

売上高	62,000
インフラ・メンテナンス事業	26,000
防災・減災事業	13,500
環境事業	10,000
資源・エネルギー事業	12,500
営業利益	4,000
売上高営業利益率	6.5%
経常利益	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000

資産の状況



キャッシュ・フローの状況





神奈川県葉山町で新たな防災システムの実証実験がスタート

神奈川県葉山町と当社は、土砂災害から住民を守る新たな防災システムの構築を目指す実証実験を開始しました。

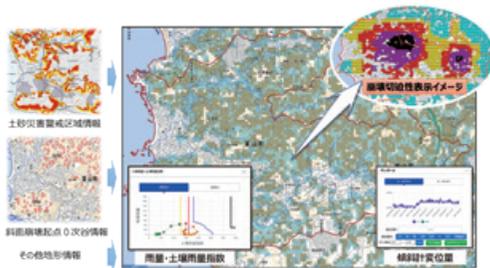
今回の実証実験では、葉山町内の土砂災害警戒のレッドゾーン※に区域指定されている斜面に、傾斜変動検知センサを設置し、崖崩れや樹木の倒木等のおそれがあるエリアの斜面監視を行います。

あわせて、当社が開発した土砂ハザードモニタリングシステムを活用し、土砂災害の予兆の早期検知の有効性を検証するとともに、検知した予兆情報をもとに、地域住民の適切な避難行動につなげるための新しい基準づくりや最適な周知方法の確立を目指しています。

※レッドゾーン:土砂災害防止法(土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律)に基づき指定される土砂災害特別警戒区域



傾斜変動検知センサ



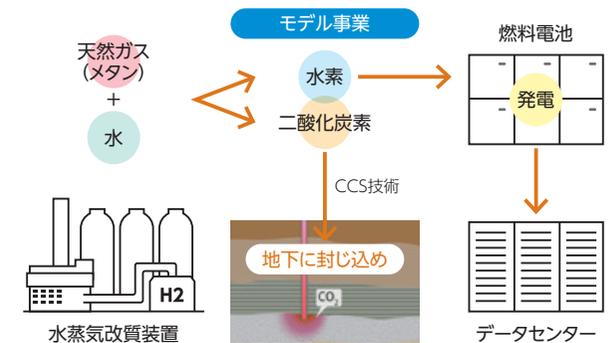
土砂ハザードモニタリングシステム画面イメージ
背景は国土地理院電子地形図(淡色地図)

北海道豊富町におけるエネルギー地産地消の取り組み

当社及び一般財団法人エンジニアリング協会、エア・ウォーター株式会社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施している「地域水素活用技術開発」水素製造・利活用ポテンシャル調査の一環として採用された、「地産天然ガスブルー水素化による直流電流発電データセンターに関する調査」を開始しました。

本調査は、北海道天塩郡豊富町で噴出する天然ガスを水と反応させ、生成された水素を燃料電池に送って発電を行い、町内のデータセンターに供給するサプライチェーン構築を目指すものです。当社は、水素発生過程で発生するCO₂の地中貯留で技術を提供します。

本調査を通じて得られた結果は、豊富な天然資源を有する地域におけるエネルギーの地産地消による有効利用を目指すとともに、雇用の創出や人口流入、未利用エネルギー活用による温室効果ガス排出削減に役立て、地域の経済・環境対策に貢献してまいります。



エンゲージメント向上に向けて、実践的な知見を獲得・好事例を水平展開

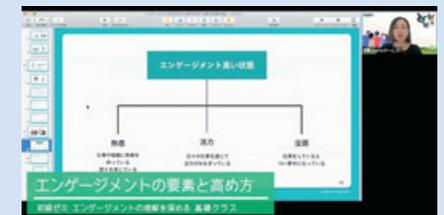
当社では、株式会社アトラエが提供する、組織の課題を可視化するエンゲージメント解析ツール「Wevox」を2020年7月に導入し、毎月社員のエンゲージメントを測定し、その向上に取り組んでいます。また、エンゲージメントの測定だけでなく、エンゲージメント

向上のための実践的な知見を獲得するため、Wevoxが提供する有料のエンゲージメント向上アカデミー「Engagement Run!」への参加を社員に推奨し、これまでに約70名が受講しております(右図は講義の様子)。

2022年9月からは、部署単位でエンゲージ

メント活動推進委員を選定しエンゲージメント活動、所属長と委員が連携を図りながらの活性化に取り組んでいます。

好事例の活動は社内報で紹介するとともに、特に優れた活動は社長から表彰するなど、経営層を巻き込んだ取り組みを継続しています。



会社概要



会社概要 (2022年12月31日現在)

社名 応用地質株式会社(OYO Corporation)
 設立 1957年(昭和32年)5月2日
 資本金 161億7,460万円
 従業員 単体:1,209名 連結:2,438名
 株式市場 東京証券取引所プライム市場

- 事業内容
1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2022年12月31日現在)



役員・執行役員 (2023年4月1日付の体制を記載しております)

代表取締役会長	成田 賢
代表取締役社長執行役員	天野 洋文
代表取締役副社長執行役員	平嶋 優一
取締役副社長執行役員	五十嵐 崇博
社外取締役	尾崎 聖治
社外取締役	宮本 武史
社外取締役	池田 陽子
常勤監査役	香川 眞一
社外監査役	内藤 潤
社外監査役	折原 隆夫

専務執行役員
 中川 渉

常務執行役員	田中 敏彦	吉岡 正	中西 昭友
	大島 雅浩	岩下 信一	

執行役員	井出 修	嘉山 稔朗	茂本 直人
	大山 洋一	大曾根 啓介	松下 達郎
	馬場 勝也	石井 申明	宮崎 良
	陣内 龍太郎	稲吉 俊博	松井 恭
	児玉 貴司	堀 越 満	

主なグループ会社 (2022年12月31日現在)

ヨーロッパ

Robertson Geologging Ltd.(イギリス)
 IRIS Instruments SAS(フランス)

北アメリカ

OYO Corporation U.S.A.(カリフォルニア)
 Kinemetrics, Inc.(カリフォルニア)
 Geometrics, Inc.(カリフォルニア)
 Geophysical Survey Systems, Inc.(ニューハンプシャー)

日本

エヌエス環境株式会社
 株式会社ケー・シー・エス
 東北ボーリング株式会社
 オーシャンエンジニアリング株式会社
 宏栄コンサルタント株式会社
 応用地震計測株式会社
 応用アール・エム・エス株式会社
 南九地質株式会社
 応用ジオテクニカルサービス株式会社
 応用リソースマネジメント株式会社
 応用計測サービス株式会社
 株式会社イー・アール・エス

OYO Corporation, Pacific(グアム)
 Fong Consult Pte. Ltd.(シンガポール)
 FC Inspection Pte. Ltd.(シンガポール)
 Geosmart International Pte. Ltd.(シンガポール)

株式の状況

株式の状況

(2022年12月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	25,664,373株
	(うち自己株式 1,016,242株)
株 主 数	7,100名

大株主

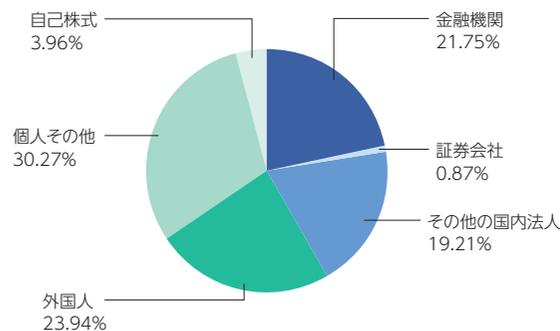
(2022年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,546,900	10.33
公益財団法人 深田地質研究所	2,530,203	10.27
ザ エスビー-ビュー リアライゼーション マスター ファンド エルティエー	1,945,900	7.89
深田 馨子	825,788	3.35
須賀 るり子	799,877	3.25
応用地質従業員持株会	785,413	3.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	768,200	3.12
サチエス マルチバンク エイ エイ エイ エイ エイ エイ エイ エイ	558,300	2.27
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	539,459	2.19
日本生命保険相互会社	474,936	1.93

(注)・持株比率は自己株式(1,016,242株)を控除して計算しております。
・自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する539,459株は含まれておりません。

所有者別株式分布

(2022年12月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主	期末配当12月31日
確定日	中間配当6月30日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 本店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先(連絡先)	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先：☎0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続きの申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主様向けアンケート



株主の皆様は大切なパートナーです

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9755

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」[本文]は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

アンケートのお問い合わせ [MAIL: info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)

応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部
TEL: (03) 5577-4501(代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>
E-mail: prosgight@oyonet.oyo.co.jp



見やすく読みましがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

